



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	24,245	16.4	184	—	163	—	△53	—
2018年12月期第1四半期	20,834	△1.2	△761	—	△774	—	△630	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 6百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 △677百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△4.25	—
2018年12月期第1四半期	△50.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	67,377	20,136	25.2
2018年12月期	64,288	20,383	27.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 16,956百万円 2018年12月期 17,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	10.5	1,000	—	1,000	—	100	—	7.95
通期	120,000	8.8	6,500	47.6	6,400	45.9	3,300	43.3	262.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	13,575,000株	2018年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	996,629株	2018年12月期	996,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	12,578,371株	2018年12月期 1 Q	12,574,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部が弱含み、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境は改善し、個人消費が持ち直す等、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外では米中間の貿易摩擦問題や中国の景気減速などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、前年同期比で4ヵ月連続で増加し、利用関係戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持家」も6ヵ月連続で増加となる等、持ち直しの動きがありました。一方で、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は242億45百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期は営業損失7億61百万円）、経常利益は1億63百万円（前年同期は経常損失7億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億30百万円）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、検家住宅では2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビCMや販売キャンペーンの実施、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。販売棟数及び売上高は、完成引渡ししが概ね当初計画通りに推移し、注文住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、検家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、受注棟数937棟（前年同期比11.0%増）、受注高191億93百万円（前年同期比16.2%増）、売上棟数596棟（前年同期比26.3%増）、売上高は127億34百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億27百万円（前年同期はセグメント損失2億57百万円）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅の販売が低調だったこと及び金融機関の融資姿勢厳格化や首都圏における不動産価格の高止まり等の影響から物件購入に対する投資家の慎重姿勢が強まり、収益物件販売も前年同期比で微増にとどまったことにより、不動産事業全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面においては、減収に加え、販売費及び一般管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数114棟（前年同期比8.1%減）、売上高は50億80百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期はセグメント利益1億62百万円）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は48億8百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億46百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員増に伴い人件費等の固定費が増加し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7億72百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業の増収に加え、保育士の採用コスト抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13億23百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は673億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億88百万円の増加となりました。

流動資産は490億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億40百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増による未成工事支出金の11億50百万円の増加、海外住宅分譲プロジェクトの進行及び外国人向けホテル等の収益物件再販ビジネスの拡大に伴う販売用不動産の20億54百万円の増加等によるものであります。

固定資産は183億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ48百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は472億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億35百万円の増加となりました。

流動負債は355億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億78百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の43億5百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事受入金の13億39百万円の増加と、一方で工事未払金の10億25百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の6億54百万円の減少等によるものであります。

固定負債は117億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の1億33百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は201億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益63百万円による増加、海外合弁会社（住宅分譲プロジェクト）の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金7億11百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.2%（前連結会計年度比2.2ポイント減）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,672,863	9,455,086
受取手形及び売掛金	5,154,731	4,603,640
完成工事未収入金	235,847	89,581
販売用不動産	17,820,579	19,874,590
未成工事支出金	3,677,305	4,828,052
材料貯蔵品	1,388,218	1,870,431
その他	8,074,304	8,340,792
貸倒引当金	△22,667	△20,253
流動資産合計	46,001,182	49,041,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,906,407	6,920,941
土地	4,719,470	4,711,874
その他(純額)	1,239,381	1,259,787
有形固定資産合計	12,865,260	12,892,604
無形固定資産		
のれん	1,419,970	1,356,415
その他	254,133	259,145
無形固定資産合計	1,674,103	1,615,561
投資その他の資産		
その他	3,970,858	4,052,925
貸倒引当金	△222,558	△225,317
投資その他の資産合計	3,748,299	3,827,608
固定資産合計	18,287,663	18,335,773
資産合計	64,288,845	67,377,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,772,511	5,746,521
支払手形及び買掛金	5,195,467	4,319,340
短期借入金	2,440,000	6,745,000
1年内返済予定の長期借入金	1,374,833	1,058,570
未払法人税等	860,856	206,852
未成工事受入金	11,880,788	13,220,509
賞与引当金	501,636	544,397
その他	3,027,748	3,690,913
流動負債合計	32,053,842	35,532,104
固定負債		
長期借入金	10,632,800	10,499,000
退職給付に係る負債	190,234	190,435
その他	1,028,768	1,019,996
固定負債合計	11,851,802	11,709,431
負債合計	43,905,645	47,241,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	139,510	139,510
利益剰余金	19,016,892	18,397,411
自己株式	△1,972,999	△1,972,999
株主資本合計	17,573,302	16,953,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,714	31,394
為替換算調整勘定	△373	△28,271
その他の包括利益累計額合計	34,341	3,123
非支配株主持分	2,775,556	3,179,213
純資産合計	20,383,200	20,136,159
負債純資産合計	64,288,845	67,377,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,834,497	24,245,665
売上原価	16,790,191	18,965,198
売上総利益	4,044,305	5,280,467
販売費及び一般管理費	4,805,549	5,095,998
営業利益又は営業損失(△)	△761,243	184,468
営業外収益		
受取利息	1,066	2,232
売電収入	7,657	7,267
補助金収入	64,679	—
その他	23,735	20,976
営業外収益合計	97,138	30,476
営業外費用		
支払利息	16,385	15,674
持分法による投資損失	—	9,562
売電費用	6,858	5,723
固定資産圧縮損	64,679	—
その他	22,923	20,925
営業外費用合計	110,847	51,885
経常利益又は経常損失(△)	△774,952	163,059
特別利益		
固定資産売却益	—	82,892
特別利益合計	—	82,892
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△774,952	245,952
法人税、住民税及び事業税	6,480	209,252
法人税等調整額	△121,487	△26,314
法人税等合計	△115,007	182,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659,944	63,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,511	116,467
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△630,432	△53,453

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659,944	63,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,080	△3,174
為替換算調整勘定	△5,923	△51,359
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,892
その他の包括利益合計	△18,004	△56,426
四半期包括利益	△677,948	6,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△648,359	△84,534
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,588	91,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,615,433	5,408,608	3,883,139	584,327	1,232,898	20,724,407	110,089	20,834,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,763	392,701	256,510	152,750	—	819,725	—	819,725
計	9,633,197	5,801,310	4,139,650	737,077	1,232,898	21,544,132	110,089	21,654,222
セグメント利益又は 損失(△)	△257,943	162,397	△72,191	51,066	△9,901	△126,572	37,762	△88,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△126,572
「その他」の区分の利益	37,762
セグメント間取引消去	△21,075
全社費用(注)	△651,357
四半期連結損益計算書の営業損失	△761,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,711,852	5,010,865	4,477,107	621,413	1,323,595	24,144,834	100,831	24,245,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,207	69,654	331,279	151,270	—	574,412	6,465	580,878
計	12,734,060	5,080,520	4,808,387	772,684	1,323,595	24,719,247	107,296	24,826,544
セグメント利益又は 損失(△)	327,874	△20,891	346,079	45,163	31,016	729,242	46,074	775,317

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,242
「その他」の区分の利益	46,074
セグメント間取引消去	15,981
全社費用(注)	△606,829
四半期連結損益計算書の営業利益	184,468

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。